

## わが国における起業環境のあり方について

2006 年 5 月に会社法が施行され、会社設立を容易にすることで起業を促進し、経済の活性化を図る目的で株式会社を設立する際の最低資本金制度が撤廃された。これにより、従来、株式会社の設立には最低資本金 1,000 万円以上、有限会社であれば 300 万円以上の出資が必要とされていたが、形式的には 1 円の資本金で株式会社の設立が可能となった。

起業は、社会に対して新たなサービスやビジネスモデルを提供するだけでなく、既存企業との競争などを通じて経済を活性化するという、資本主義経済におけるエンジンの役割を果たしている。今後わが国の経済を活性化するためには、新規事業・産業の育成が重要であり、その担い手として新たな起業家が求められている。前述の会社法の施行によって、株式会社の設立数は急増した。ただし、その後伸び悩む状態にあるのも確かである。この背景には経済情勢の低迷による、資金調達環境の悪化などが挙げられる。さらに、学生が就職先として志望する企業も大手が圧倒的に多く、新興企業の人材確保が難しくなっており、企業として成長する上で障害となっている。このように、わが国における起業環境は様々な問題点を抱えている。

一方、アメリカは多くの起業家および新興企業を輩出しているが、その背景として、日本よりも資金調達や人材確保の面などで会社を興しやすい環境が挙げられる。資金調達に関しては、プライベートエクイティ（以下「PE」という）の概況を見ると、アメリカではPEは富裕者層の資産運用先の一つとして認知されており、エンジェル投資家による資金提供が起業初期の企業の資金調達に重要な役割を担っている。また、アメリカでは資金の出し手は年金基金、大学、事業法人、個人と幅広い層からの資金がPE市場に流入している。また、投資の規模でも、例えば日米のベンチャーキャピタル（以下、「VC」という）の投資額を比較すると、2009 年のアメリカでのVC投資額は、約 16 兆円あるのに対し、日本では約 8,700 億円と、20 倍近い開きがある。

そこで本テーマでは、なぜ日本には起業家が少ないのか、なぜ日米間でPEの規模に大きな開きがあるのか等、上記に記述した点を考慮しながら、これからの日本の起業を活発化させていくにはどのような起業環境を整備する必要があるか、新興企業が成長に必要な人材を確保するにはどうしたらよいか、といった問題について、改善点の提案を含めて、活発な議論を期待したい。

主な論点	留意点
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本における起業環境の問題点</li> <li>・ 日本におけるPEのあり方について</li> <li>・ 人材確保の面からの方策について</li> <li>・ 将来の起業のあり方について</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資金の調達方法</li> <li>・ 新興企業投資に対する資金の回収手段</li> <li>・ 他国との比較(文化・教育問題は考慮しない)</li> <li>・ 様々な観点からの大手企業と新興企業の比較</li> </ul>